

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進		実施計画掲載頁	205
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○情報通信関連産業制度の利活用促進				
1 情報通信産業振興地域・特区制度 (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	情報通信関連企業等を対象とした制度説明会を3回開催するとともに、企業誘致セミナー等に際して制度のPRを図った。加えて、税理士会との意見交換の実施や、個別企業訪問を計27社に対して行った。	
○情報通信関連企業の誘致・活性化				
2 ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	55,604	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会、セミナー等を11回開催した。	
3 未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。	
4 沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 情報通信関連企業の立地数	237社 (23年度)	301社	346社	387社	427社	450社	431社	達成	560社	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	平成30年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で450社(うち平成29年度新規立地30社)と、前年に比べ増加しており、平成29年度の目標値を達成している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度	目標値	担当
2 立地企業による雇用者数	21,758人 (23年度)	24,869人	25,912人	26,627人	28,045人	28,045人 (28年度)	33,903人	51.8%	42,000人	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	平成25年度頃より、ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業が雇用吸収力の高いコールセンターの増加率を上回っていること等から、平成29年度の計画値を下回った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○情報通信関連産業制度の利活用促進 ・情報通信産業振興地域・特区制度については、各種周知活動により、情報通信産業振興地域制度利用件数、情報通信産業特別地区制度認定企業数、いずれも計画以上の実績となったことから、「順調」とした。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・ITアイランド推進事業については、平成29年度は、国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やComputex Taipei 2017(台湾)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2018」を開催し、高校等26校30学科、企業団体等24社が参加出展した。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、計画を上回る実績であり、順調である。 (県内企業技術者海外派遣(6社11名)、アジア人材招へい(4か国32名)、県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名))</p> <p>成果指標である立地企業による雇用者数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○情報通信関連産業制度の利活用促進 ・情報通信産業振興地域・特区制度については、本制度の充実化を図るため、企業アンケート調査や企業ヒアリングを実施するとともに、業界団体や税理士会等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・ITアイランド推進事業については、「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組を活用し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、IT広報イベントを沖縄全土からアクセスしやすい中部地域で開催する。また、教育委員会を活用し、教育機関で直接イベントをPRするなど、積極的な広報を行う。AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業をIT広報イベントに出展させることで、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用されていて、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携協業によるビジネス展開を支援する。</p> <p>[成果指標] ・立地企業による雇用者数については、情報通信産業振興地域・特区制度やインフラ基盤の周知を強化し、また、国内外ビジネス交流拠点の形成や人材育成などの取組を活用したより効果的な企業誘致活動を実施する等し、雇用者数の増加につなげる。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	
施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進	実施計画掲載頁	206
対応する主な課題	<p>①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。</p> <p>②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農工商等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。</p> <p>③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p> <p>④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況 活動概要
○県内情報通信関連企業プロモーション支援			
1	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	55,604	順調 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会・セミナー等を11回実施した。
2	未来のIT人材創出促進事業(IT 広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。
3	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	62,017	順調 Webサイトをリニューアルするとともに、積極的な広報活動を行った。イベントにおいては、5回(東京4回、大坂1回)実施した。これらを元に接触した移住検討者に対して、相談員が面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。
○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援			
4	沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調 万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。
5	生活機器セキュリティ基盤形成 促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	369,909	順調 県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成するために、セキュリティ対策技術の研究開発を行った。
6	沖縄IT産業戦略センター(仮称) 設立推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	35,957	順調 沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向けて組織体制、機能の構築に必要な調査、広報活動等を実施した。

様式2(施策)

7	沖縄アジアITビジネス創出促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	193,914	順調	県内情報通信関連企業の海外展開促進を目的として、ミャンマー・マレーシア・台湾に事業を展開するため画像診断支援システム、診療費管理システム、業務管理システム、情報システム開発ツールの開発への支援を行った。
---	-------------------------------------	---------	----	---

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円	1,263万円	1,213万円	1,213万円 (27年度)	1,213万円 (27年度)	1,211.2万円	達成	1,450万円	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	平成29年度のソフトウェア業の1人当たりの年間売上高は目標値を達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。									
2	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	6社 (23年度)	10社	15社	15社 (26年度)	14社	10社	18社	33.3%	26社	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	県内企業とアジア企業の交流による人的ネットワークの構築や、連携・協業によるシステム開発を支援することで、将来的に現地法人設立数の増加につなげることを目指しているが、現状では計画値を下回っている。									
3	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	8件	10件	14件	19件	24件	38件	未達成	50件	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	H29年度の他産業連携型の新規ビジネス件数は5件となり年々増加しているが、IT利活用の新たな需要創出が進んでおらず、計画値を下回った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○県内情報通信関連企業プロモーション支援

・ITアイランド推進事業については、平成29年度は、国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やComputex Taipei 2017(台湾)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料送付などの誘致活動を行った。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2018」を開催し、高校等26校30学科、企業団体等24社が参加出展した。

・UIターン技術者確保支援については、面接件数が目標値を上回ったことから、順調に進んでいる。Webサイトでは、13万人を超える移住検討者等の閲覧があり、当該事業に651名の登録があった。イベントにおいては、延べ147社の出展、396人の移住検討者の参加があった。これらに加え、相談員による移住転職支援を行った結果、159件の面接を実現した。

○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、計画を上回る実績であり、順調である。

(県内企業技術者海外派遣(6社11名)、アジア人材招へい(4か国32名)、県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名))

・生活機器セキュリティ基盤形成促進事業については、セキュリティ検証に関する検証手法の開発について、車載器、金融端末等の4分野のセキュリティガイドライン(英語版含む)の改訂版を策定し公表した。開発した検証ツールを用いたトライアルの実施など研究開発が順調に行われた。

・沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業については、平成30年度のセンターの設立に向けて、機能や組織体制等を具体化し、経営戦略や事業計画の素案を作成した。また、センターを一般財団法人として設立することを決定し、行政機関や民間事業者、関係団体等に対して周知を図るとともに、各取組への参画や資金拠出等の依頼を行い、一定の合意を得るに至ったことから、「順調」とした。

・沖縄アジアITビジネス創出促進事業については、県内情報通信関連企業のアジア展開のための情報システムの開発を支援する取組について、計画値3件に対し実績値4件となった。その結果、ミャンマー、マレーシア、台湾へ展開する新たな情報システムが開発されたことから「順調」とした。

成果指標である海外に法人を設立した県内IT関連企業数、他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県内情報通信関連企業プロモーション支援

・ITアイランド推進事業については、「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組を活用し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、IT広報イベントを沖縄全土からアクセスしやすい中部地域で開催する。教育委員会を活用し、教育機関で直接イベントをPRするなど、積極的な広報を行う。AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業をIT広報イベントに出展させることで、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用されていて、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。

・UIターン技術者確保支援については、県内企業説明会等において、UIターン者活用の成功事例や採用の失敗事例などのセミナーを行い、マッチング率の向上を図る。沖縄移住の魅力積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。

○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携協業によるビジネス展開を支援する。

・生活機器セキュリティ基盤形成促進事業については、国の進めるIoTセキュリティ認証制度の検討状況を注視しながら、その推進に合わせて、IoTセキュリティ検証人材育成確保等の取組を検討する。補助事業者の実施するシンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県におけるIoTセキュリティ検証に関する検証環境整備や情報通信機器の相互接続検証に関する検証技術の蓄積等を取組等を周知し、認知度を向上させる取組を行う。

・沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業については、庁内の関係部署に対してセンターの活動を周知し、産業連携の推進や各産業におけるITの利活用促進に向けた取組への協力を求めていく。国内外における先端的な情報技術やビジネストレンド、各産業におけるIT利活用事例等に関する情報を収集するとともに、センター設立RRイベントの開催や国内外に向けた情報発信を行うなど、センター設立の効果を高めるための調査やプロモーション等を実施する。

・沖縄アジアITビジネス創出促進事業については、海外でのビジネス展開についてノウハウを持つ支援機関に、補助対象事業者のハンズオン支援を委託することにより、事業終了後の円滑なビジネス展開、対象国への企業立地に繋げる。

[成果指標]

・海外に法人を設立した県内IT関連企業数については、実施事業で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、これまでに構築した人的ネットワークの拡充や活用方法について、また、ハンズオン支援の方法等について検討し、県内IT企業の海外ビジネス展開をサポートする。

・他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)については、他産業と連携する情報システムの開発に対する支援に加えて、他産業の潜在的な課題・ニーズを発掘し、新たなビジネスモデルを構築する取組について支援することにより、より一層の新規ビジネス数の増加に向けて取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	
施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	実施計画掲載頁	207
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農工商等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。 ③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○他産業連携型支援事業の展開			
1 他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部情報産業振興課)	193,914	順調	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、遠隔医療支援、公共施設管理、水道管管理、外国人労働者管理、地図基盤に関する情報システム・アプリケーションの開発に対して支援した。
○国際連携型研究の促進			
2 国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部情報産業振興課)	32,647	順調	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の開催や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの実施に対して支援を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	8件	10件	14件	19件	24件	38件	未達成	50件	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	H29年度の他産業連携型の新規ビジネス件数は5件となり年々増加しているが、IT利活用の新たな需要創出が進んでおらず、計画値を下回った。								
2 ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円	1,263万円	1,213万円	1,213万円 (27年度)	1,213万円 (27年度)	1,211.2万円	達成	1,450万円	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	平成29年度のソフトウェア業の1人当たりの年間売上高は目標値を達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。								

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○他産業連携型支援事業の展開

・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組について、計画値3件に対して実績値は5件であり、情報通信関連産業と他産業が連携協業する新たなサービスが開発されたことから、「順調」とした。

○国際連携型研究の促進

・国際IT研究拠点形成促進については、平成29年度は、県内外情報通信関連企業5社、国内外の大学等7団体が新たに研究機関に参画しており、計画値を達成している。また、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件となっており、こちらも計画値を達成している。

成果指標である他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○他産業連携型支援事業の展開

・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、他産業のニーズを踏まえたビジネスモデルの検討開発や、その機能、効果等の検証を行うためのテストベッド環境下での実証活動など、他産業と連携し、ビジネスモデルのブラッシュアップを図る活動を支援する取組を実施する。

○国際連携型研究の促進

・国際IT研究拠点形成促進については、国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、当該研究機関が開催する国際会議等について、海外事務所のネットワーク等を活用し周知を行うことにより、国内外の企業技術者と県内企業技術者との交流を支援する。県内の技術者の高度化を図るため、業界第一線で活躍する技術者が講師として参加する技術者育成プログラムに支援する。

[成果指標]

・他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)については、他産業と連携する情報システムの開発に対する支援に加えて、他産業の潜在的な課題・ニーズを発掘し、新たなビジネスモデルを構築する取組について支援することにより、より一層の新規ビジネス数の増加に向けて取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	① 即戦力となるIT人材の育成	実施計画掲載頁	209	
対応する主な課題	<p>①人材育成については、高度技術系IT人材の育成に加え、経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。また、育成には時間を要するため、並行して即戦力となる人材の確保が必要である。</p> <p>②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要があり、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。</p> <p>③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○高度IT人材育成				
1	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部情報産業振興課)	136,134	順調	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する、高度IT技術者の育成のため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間170回(受講者数1,001名)開講した。
○幅広いIT人材育成				
2	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	180,057	順調	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体等との情報交換を行うとともに、より効果的な支援のあり方について検討を行った。
3	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。
4	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。
5	Uターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	62,017	順調	Webサイトをリニューアルするとともに、積極的な広報活動を行った。イベントにおいては、5回(東京4回、大坂1回)実施した。これらを元に接触した移住検討者に対して、相談員が面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。
6	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業 (商工労働部情報産業振興課)	40,162	順調	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成する経費及び、本県への開発企業の誘致活動に要する経費を補助した。
7	ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,145	順調	成長が見込まれるIoT機器の検証産業を活性化させ、雇用の創出や情報通信関連産業の集積と高度化を促進するため、事業者の行う、検証技術者を確保・育成に要する経費に対して補助した。

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	6,691人/年	7,667人/年	13,260人/年	15,829人/年	15,829人/年 (28年度)	14,680人/年	達成	23,000人/年	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は順調に推移しており、平成29年度の目標を達成している。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	1,912人	2,457人	3,064人	3,868人	4,579人	5,116人	87.6%	8,000人	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	IT関連国家資格である、情報処理に関する基礎的知識を問うITパスポートやプログラムの設計開発を幅広く問う情報処理技術者試験の資格取得者数は計画値を下回った。一方、ITに関する知識や技術レベルを測る資格は多様化し、公的資格や民間資格等多数存在している。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	4,900人 (23年度)	15,242人	21,402人	27,523人	33,830人	40,002人	31,960人	達成	50,000人	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数は順調に推移しており、平成29年度の目標を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、高度IT講座受講者数は計画の700名を上回る1,001名となっており、取組は「順調」である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約4.1億円となっている。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについては、IT関連資格取得者数については、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2018」を開催し、高校等26校30学科、企業団体等24社が参加出展した。

・UIターン技術者確保支援については、面接件数が目標値を上回ったことから、順調に進んでいる。Webサイトでは、13万人を超える移住検討者等の閲覧があり、当該事業に651名の登録があった。イベントにおいては、延べ147社の出展、396人の移住検討者の参加があった。これらに加え、相談員による移住転職支援を行った結果、159件の面接を実現した。

・沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材10名を雇用育成するとともに、本県へのデジタルコンテンツ企業の集積に係る取組を支援した。この結果、プランナーやデザイナー等として8名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに1社立地した。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を確保育成する事業者の取組を支援した。この結果、12名の新規雇用、人材育成が行われ、検証技術者12名が継続雇用された。

成果指標であるIT関連国家資格取得者数(累計)は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案(Action)

[主な取組]

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、既存の講座の高度化を進める。AI、IoTなど新たな技術分野を活用する人材の育成講座等に取り組む。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについては、IT人材高度化支援事業で開講する各種人材育成講座等を活用し、県内ITエンジニア等の更なるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施する。未来のIT人材創造事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、教育機関やIT関係団体と連携しながらIT業界の魅力やITスキルの重要性をPRする。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。教育機関等に対してプログラミング教育必修化に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を開拓する。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、IT広報イベントを沖縄全土からアクセスしやすい中部地域で開催する。教育委員会を活用し、教育機関で直接イベントをPRするなど、積極的な広報を行う。AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業をIT広報イベントに出展させることで、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用されていて、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。

・UIターン技術者確保支援については、県内企業説明会等において、UIターン者活用の成功事例や採用の失敗事例などのセミナーを行い、マッチング率の向上を図る。沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。

・沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、補助率を下げ、補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。県内企業とアジア企業の協業を促進させるため、アジア企業とのビジネス交流イベントを実施する。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、補助率を下げ、補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。

[成果指標]

・IT関連国家資格取得者数(累計)については、企業ニーズを踏まえた人材育成事業において、IT国家資格の他、民間等資格取得を支援する講座を実施しており、一定の効果を挙げている。継続した支援を実施することで、国家資格取得者の増加につなげる。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成	実施計画掲載頁	210	
対応する主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○アジア人材育成				
1	アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	0	概ね順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため、4社73人のOJT研修利用があった。また利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。
2	アジアIT人材交流促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調	アジアIT企業からIT技術者や経営者等を4か国から32名招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を実施した。 また、県内IT関連企業の経営者等10名をアジア各国へ派遣し、現地投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を実施した。
3	沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。 また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	6,691人/年	7,667人/年	13,260人/年	15,829人/年	15,829人/年 (28年度)	14,680人/年	達成	23,000人/年	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は順調に推移しており、平成29年度の目標を達成している。										

様式2(施策)

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○アジア人材育成

- ・アジアIT研修センター整備・運営については、平成30年2月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社73人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。
- ・アジアIT人材交流促進事業については、アジアIT人材については、計画値20名のところ、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、中国の4か国から32名を招へいした。県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察やビジネスマッチング会等を実施し、人的ネットワークを構築した。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、計画を上回る実績であり、順調である。
(県内企業技術者海外派遣(6社11名)、アジア人材招へい(4か国32名)、県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名))

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○アジア人材育成

- ・アジアIT研修センター整備・運営については、一般利用者向けの周知に取り組むと共に、新たな入居企業の公募にあたっては当該施設入居募集要綱のほか、活動指標も念頭において選定を行う。
- ・アジアIT人材交流促進事業については、アンケート調査等を踏まえながら効果的な事業周知方法を検討実施する。また、アジアIT産業団体等とも情報交換しながら参加企業の開拓に努める。JETRO沖縄や県海外事務所等と連携しながら、招へい国に関する情報を収集し、適切な受入れ時期を決定する。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携協業によるビジネス展開を支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成	実施計画掲載頁	210
対応する主な課題	④国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○専門職大学院大学の設置			
1 沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	6,691人/年	7,667人/年	13,260人/年	15,829人/年	15,829人/年 (28年度)	14,680人/年	達成	23,000人/年	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は順調に推移しており、平成29年度の目標を達成している。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>○専門職大学院大学の設置 ・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を行ったため、「順調」とした。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組] ○専門職大学院大学の設置 ・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、沖縄ICT専門職大学院大学の設置可能性について検討を行う。平成29年に立地した、ベトナム最大手のIT企業であるFPTコーポレーションの子会社「FPTR&D沖縄」の会長が、沖縄県内にIT人材を育成する4年制大学の設置を検討していることを表明していることから、同企業の取組に関する情報を収集し、必要に応じて連携を図る。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充	実施計画掲載頁	211
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○通信基盤の充実化に向けた取り組み			
1 アジア情報通信ハブ形成促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	0	大幅遅れ	アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進するために整備した、国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知等を行った。
2 戦略的通信コスト低減化支援 (商工労働部情報産業振興課)	29,639	やや遅れ	県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。
○クラウド基盤の構築			
3 クラウドデータセンター基盤の構築 (商工労働部情報産業振興課)	63,452	順調	民間データセンター集積のため、データセンター事業を計画する県外企業を訪問し、意向ヒアリングを行った。 また、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了した。
4 沖縄クラウドネットワーク利用促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	17,135	大幅遅れ	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業2社に対し、システム構築費等の一部を支援した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	—	—	—	—	—	101[Gbps]	200[Gbps]	未達成	600[Gbps]	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	県が実施する国内外IT企業向けのセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知など、積極的な誘致展開を図り、国内外のIT企業に対して、本ネットワークサービスの利活用を促進し、アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	25.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	大幅遅れ
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「大幅遅れ」である。

○通信基盤の充実化に向けた取り組み

・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、本ネットワークサービスの利用容量は、利用申請したものの、事業計画の見直し等から契約を見送った企業があったことから、平成29年度の計画値に対して、大幅に遅れているが、県に対する利用申請や利用検討中の企業からの問合せがは引続き多数あることや、沖縄クラウドネットワークの拡充で、県内クラウド環境の機能を向上したことから、これらの基盤との相乗効果により、今後堅調に推移するものと見込んでいる。

・戦略的通信コスト低減化支援については、利用要件等を緩和したことから、15社の利用を見込んだが、緩和内容等の周知が不足したため、計画値に達しなかった。しかしながら、当該事業の活用により期待される立地企業数は着実に増加しており、今後も利用要件の周知を徹底しながら誘致活動を進める。

○クラウド基盤の構築

・クラウドデータセンター基盤の構築については、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了したため、進捗状況としては「順調」であった。

・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、補助件数は2件で計画値4件に達しなかった。しかしながら、当該事業の活用により期待される立地企業数は着実に増加しており、今後は、本ネットワークの機能を拡充したこともあり、データセンター事業者を中心に利用者は増加すると見込まれる。なお、平成29年度末時点における沖縄クラウドネットワークの利用企業数は9社(26回線)となっており、着実に増加しているところである。

成果指標である沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○通信基盤の充実化に向けた取り組み

・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、県が実施する企業誘致セミナーやホームページを活用し、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を実施し、これらの企業を中心とした新たなビジネスモデル構築によって、知名度の更なる向上と利活用を促進する。沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

・戦略的通信コスト低減化支援については、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動に加え、県内立地から経過年数の浅い企業を中心に当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを周知していく。関係者間での情報共有を密に行い周知活動の改善に努める。

○クラウド基盤の構築

・クラウドデータセンター基盤の構築については、県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への立地を促進させる。沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事や橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

[成果指標]

・沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数については、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	② 情報通信産業集積拠点の整備	実施計画掲載頁	212
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境(利便施設等)を拡充することが課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化				
1	沖縄IT津梁パーク運営事業 (商工労働部情報産業振興課)	134,392	順調	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。
2	企業集積施設の整備促進 (商工労働部情報産業振興課)	204,609	未着手	前年度から引き続き、沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により企業集積施設4号棟の施設整備事業を実施し、平成30年6月の供用開始を目指している。 また、5号棟の入居予定企業を内定し、施設整備事業に着手するとともに、6号棟の整備に向け調整を開始した。
3	アジアビジネス集積拠点整備事業 (商工労働部情報産業振興課)	28,145	順調	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を、沖縄で展開するための集積拠点となる施設である、アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計を行い、早期の供用開始を目指した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数 0棟 (22年度)	1棟	3棟	3棟	3棟	3棟	6棟	未達成	10棟	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。これらの取組の結果、平成29年度の計画値(6棟)は達成していないものの、平成30年度中に新たに2棟の企業集積施設を供用開始予定となっており、着実に増加している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業については、平成29年度末時点の入居企業数は、計画値の31社に対して実績値が29社となっている。また、施設への入居状況はほぼ満室であることから、取組は「順調」である。
- ・企業集積施設の整備促進については、企業集積施設4号棟の供用開始が平成30年6月となったことから、平成29年度は、「進捗状況」欄が未着手となっているが、平成29年度中に4号棟、5号棟、6号棟の整備に向けて取り組んでいる。その為、平成30年度中に2棟、平成31年度中に1棟、合計3棟の実績となる見込である。
- ・アジアビジネス集積拠点整備事業については、ニアショア拠点の形成に向け、アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計を完了し、進捗状況としては「順調」であった。

成果指標である沖縄IT津梁パーク企業集積施設数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業については、沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実を図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、着実な事業着手を働きかけていく。
- ・企業集積施設の整備促進については、沖縄IT津梁パーク内の利便施設の分譲内定企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施する。景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。
- ・アジアビジネス集積拠点整備事業については、アジアITビジネスセンター(仮称)の供用開始に向け、早期に工事着手出来るよう関係機関との調整に努める。

[成果指標]

- ・沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実を図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ着実な事業着手について働きかけていく。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	③ 情報通信基盤の高度化	実施計画掲載頁	212
対応する主な課題	③離島地域等の条件不利地域においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されており、市町村等の関係機関と連携して整備を進める必要がある。		
関係部等	企画部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○情報通信基盤の整備			
1 情報通信基盤の整備 (企画部総合情報政策課)	1,307,836	概ね順調	座間味村、竹富町、伊平屋村、伊是名村、宮古島市、多良間村、粟国村、渡名喜村の8市町村における陸上部の光ファイバ網整備に取り組んだ。 また、H28年度から引き続き、与那国町、国頭村の光ファイバ網整備に取り組んだ。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>○情報通信基盤の整備 ・情報通信基盤の整備については、H29年度の整備完了計画(7市村)に対して、6村(座間味村、伊是名村、伊平屋村、多良間村、粟国村、渡名喜村)の整備が完了したことから、概ね順調となっている。現在整備中の2市町(宮古島市、竹富町)については、整備範囲が広いので、複数年度により計画的に実施していく。また、H28年度から継続していた与那国町、国頭村の整備も完了し、離島過疎地域の情報格差は正が着実に進展している。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組] ○情報通信基盤の整備 ・情報通信基盤の整備については、引き続き、離島及び過疎地域における陸上部の光ファイバ網の整備を円滑に進めるため、関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、計画的かつ段階的な整備に取り組む。</p>
--